

2025年の景気見通し、米国新大統領就任の影響、最低賃金の改定 についてのアンケート調査結果

（今回のアンケート調査の目的、狙い）

（株）ちばぎん総合研究所（公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金＜調査研究部門：千葉経済センター＞から調査を受託）では、県内企業に対し、「2025年の景気見通し」、「米国新大統領就任の影響」、「最低賃金の改定」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

（単位：社）

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	176	159	17	61	115
製造業	97	85	12	17	80
食料品	20	16	4	7	13
石油・化学	11	7	4	3	8
プラスチック	7	6	1	1	6
窯業・土石	10	10	0	1	9
鉄鋼・非鉄金属	7	7	0	0	7
金属製品	12	9	3	2	10
一般・精密機械	10	10	0	2	8
電気機械	7	7	0	0	7
輸送用機械	7	7	0	1	6
その他製造	6	6	0	0	6
非製造業	79	74	5	44	35
建設	8	7	1	3	5
運輸・倉庫	8	8	0	1	7
卸売	12	10	2	6	6
小売	12	12	0	9	3
ホテル・旅館	9	8	1	6	3
サービス	30	29	1	19	11

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送およびWEBによるアンケート方式
3. 実施期間… 配付：2024年12月 2日
回収：2025年 1月14日
4. 回答状況… 調査対象企業 395社
 内有効回答数 176社
 有効回答率 44.6%

（注）調査票の回収数は176だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数（母数：n）は異なる。

注）大企業、中小企業の区分は下記による。

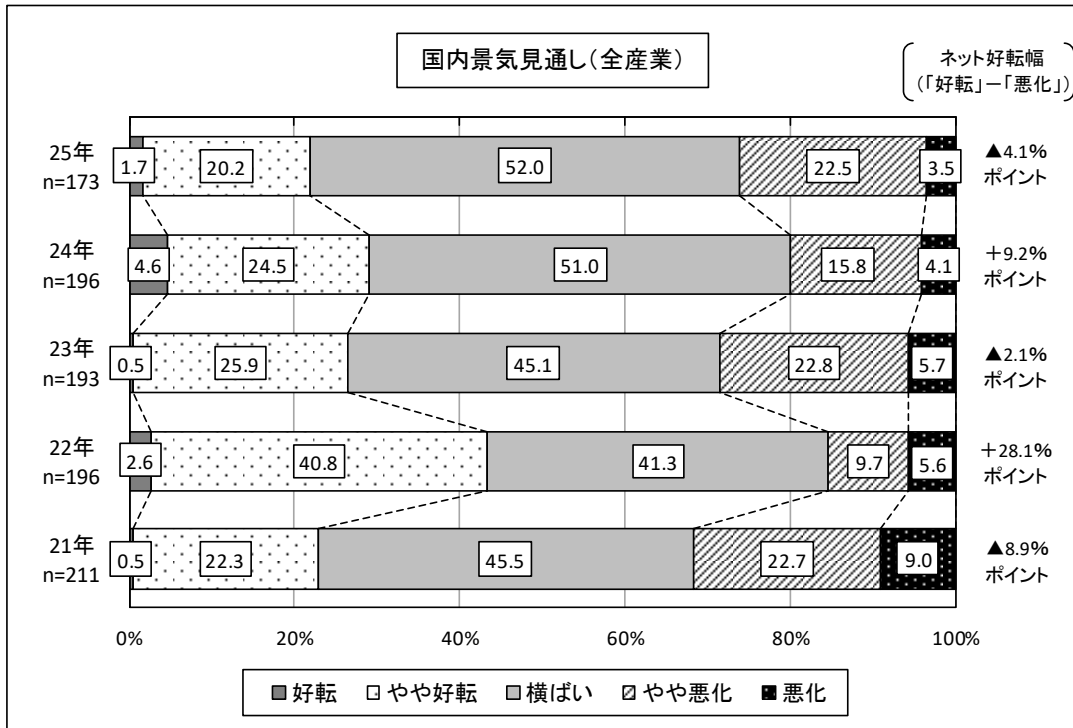
大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

1. 2025年の景気見通し

(1) 25年の国内景気は24年と比べてどのようになるとみていますか。

25年の国内景気見通しについて、「好転」（「好転」＋「やや好転」、以下同じ）するとみる企業は21.9%、「悪化」（「悪化」＋「やや悪化」、以下同じ）とする企業は26.0%となり、2年ぶりに「悪化」が「好転」を上回った（全産業）。



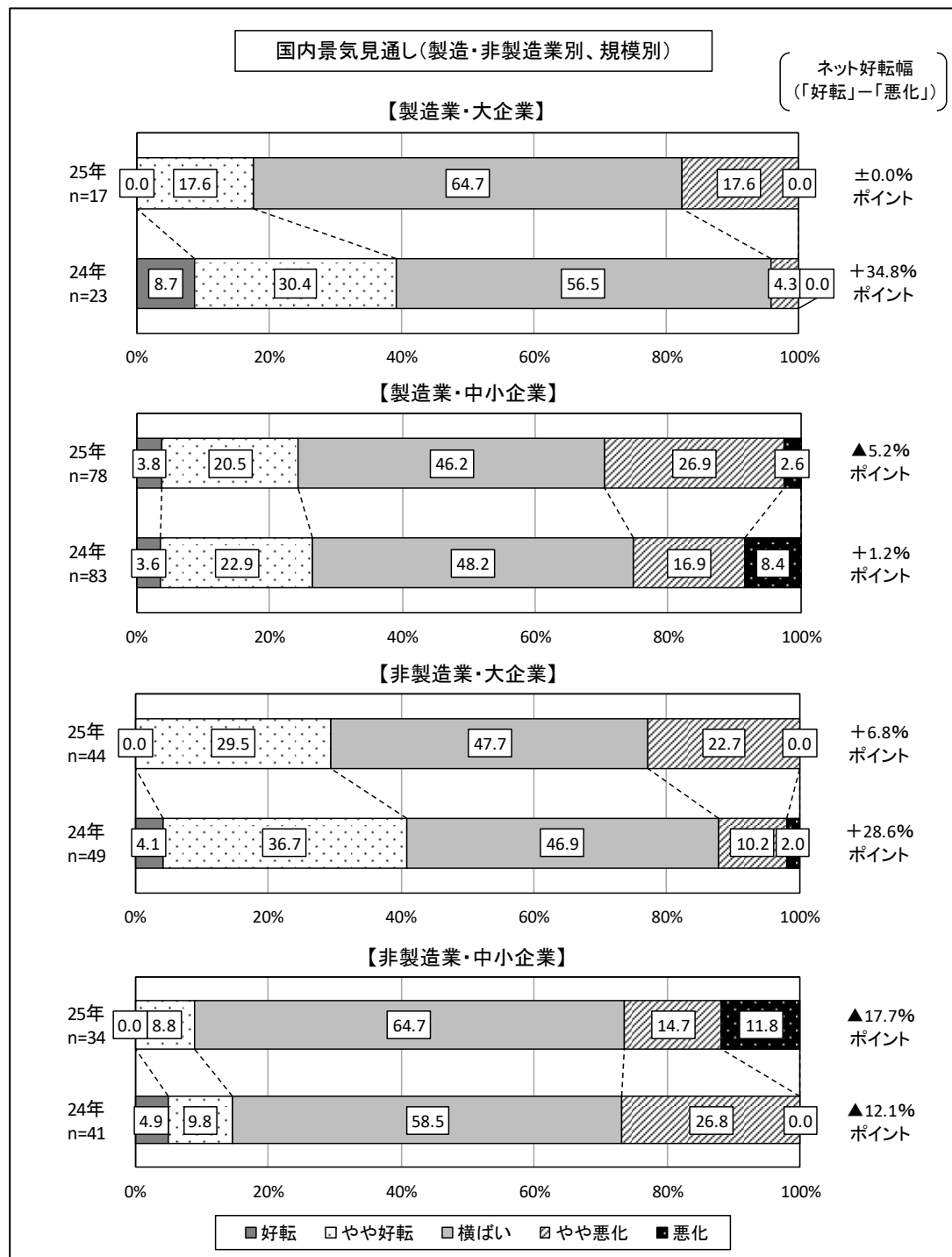
【アンケート回収期間中の市況の動き】

	回収期間	為替相場 (東京市場17時時点)	日経平均株価終値
(今回) 25年の景気見通し	24年12月2日 ～25年1月14日	154.65円/ドル	39,328.81円
24年の景気見通し	23年12月1日 ～24年1月15日	144.26円/ドル	33,459.91円
23年の景気見通し	22年12月1日 ～23年1月13日	134.08円/ドル	26,945.71円
22年の景気見通し	21年12月1日 ～22年1月13日	114.28円/ドル	28,565.20円
21年の景気見通し	20年12月1日 ～21年1月12日	103.73円/ドル	26,938.27円

(出所) 日本経済新聞、日本銀行

製造・非製造業別および規模別にみると、ネット好転幅（「好転」社数構成比－「悪化」社数構成比）は、製造業、非製造業ともに中小企業がマイナスとなった。

前年調査と比較すると、全てのセグメントで見方が慎重化し、とりわけ大企業の悪化が目立った（製造業：+34.8→±0.0%ポイント、非製造業：+28.6→+6.8%ポイント）。



業種別・規模別にみると、景気が「好転」とみる企業が多い（50%以上）業種は、製造業で、「一般精密」（中小企業：50.0%）、「輸送用機械」（同）、非製造業で、「運輸倉庫」（大企業：100.0%）、「卸売業」（同：50.0%）となった。

一方、悪化（「悪化」＋「やや悪化」）とみる企業が多い（50%以上）業種は、「プラスチック」（大企業：100.0%、中小企業：50.0%）、「電気機械」（中小企業：57.2%）、「一般精密」（大企業：50.0%）となった。「一般精密」では、大企業と中小企業で見方が分かれた。

25年の国内景気見通し(業種別・規模別)

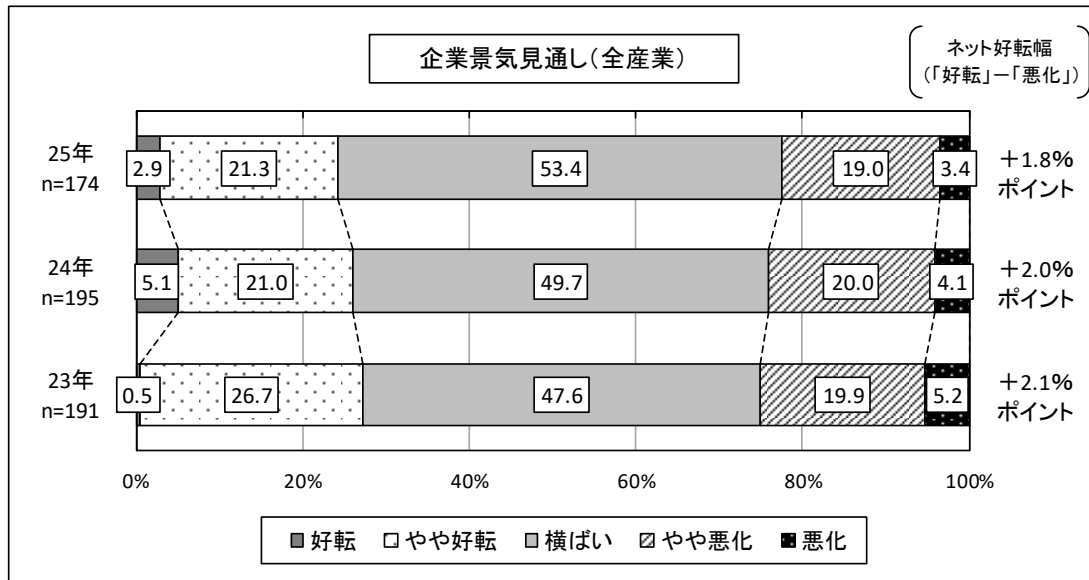
(単位：%)

	製造業									
	大企業					中小企業				
	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化
食料品	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	23.1	38.5	38.5	0.0
石油化学	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7
窯業土石	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0
鉄鋼非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
金属製品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	10.0	70.0	20.0	0.0
一般精密	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	12.5	37.5	25.0	25.0	0.0
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	42.9	14.3
輸送用機械	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0
その他製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
合計	0.0	17.6	64.7	17.6	0.0	3.8	20.5	46.2	26.9	2.6

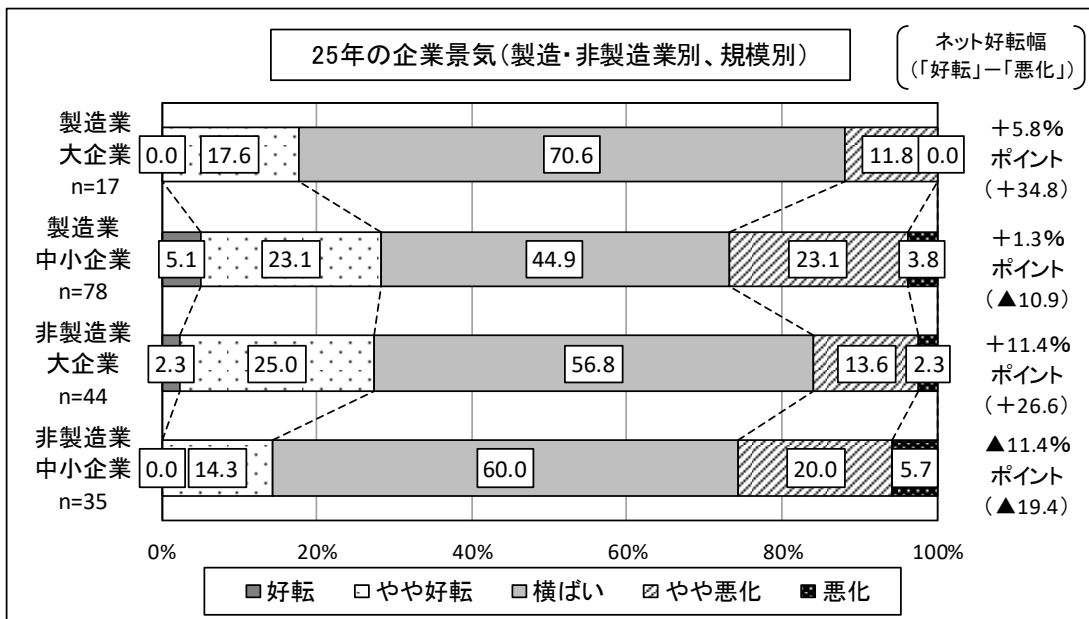
	非製造業									
	大企業					中小企業				
	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化
建設業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
運輸倉庫	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
卸売業	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
小売業	0.0	22.2	44.4	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
ホテル旅館	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
サービス業	0.0	26.3	42.1	31.6	0.0	0.0	0.0	54.5	9.1	36.4
合計	0.0	29.5	47.7	22.7	0.0	0.0	8.8	64.7	14.7	11.8

(2) 25年の貴社の企業景気(業況)は24年と比べてどのようになるとみていますか。

25年の業況について、「好転」とみる企業は24.2%、「悪化」とみる企業は22.4%となった。4年連続で「好転」が「悪化」を上回った(全産業)ものの、ネット好転幅は前年よりも小幅に縮小した(+2.0→+1.8%ポイント)。



製造・非製造業別及び規模別にみると、前年と比べたネット好転幅は、製造・非製造ともに中小企業は改善し、大企業が悪化した。



()内は23年12月調査実績、単位：%ポイント

業種別・規模別にみると、業況が「好転」とみる先が多い（50%以上）業種は、「石油化学」（大企業：66.7%、中小企業：57.2%）、「窯業土石」（中小企業：55.5%）、「一般精密」（同：50.0%）となった。

一方、「悪化」とみる先が多い（50%以上）業種は、「窯業土石」（大企業：100.0%）、「輸送用機械」（同：100.0%）、「鉄鋼非鉄」（中小企業：50.0%）となった。「窯業土石」では、大企業と中小企業で見方が分かれた。

25年の企業景気見通し(業種別・規模別)

(単位：%)

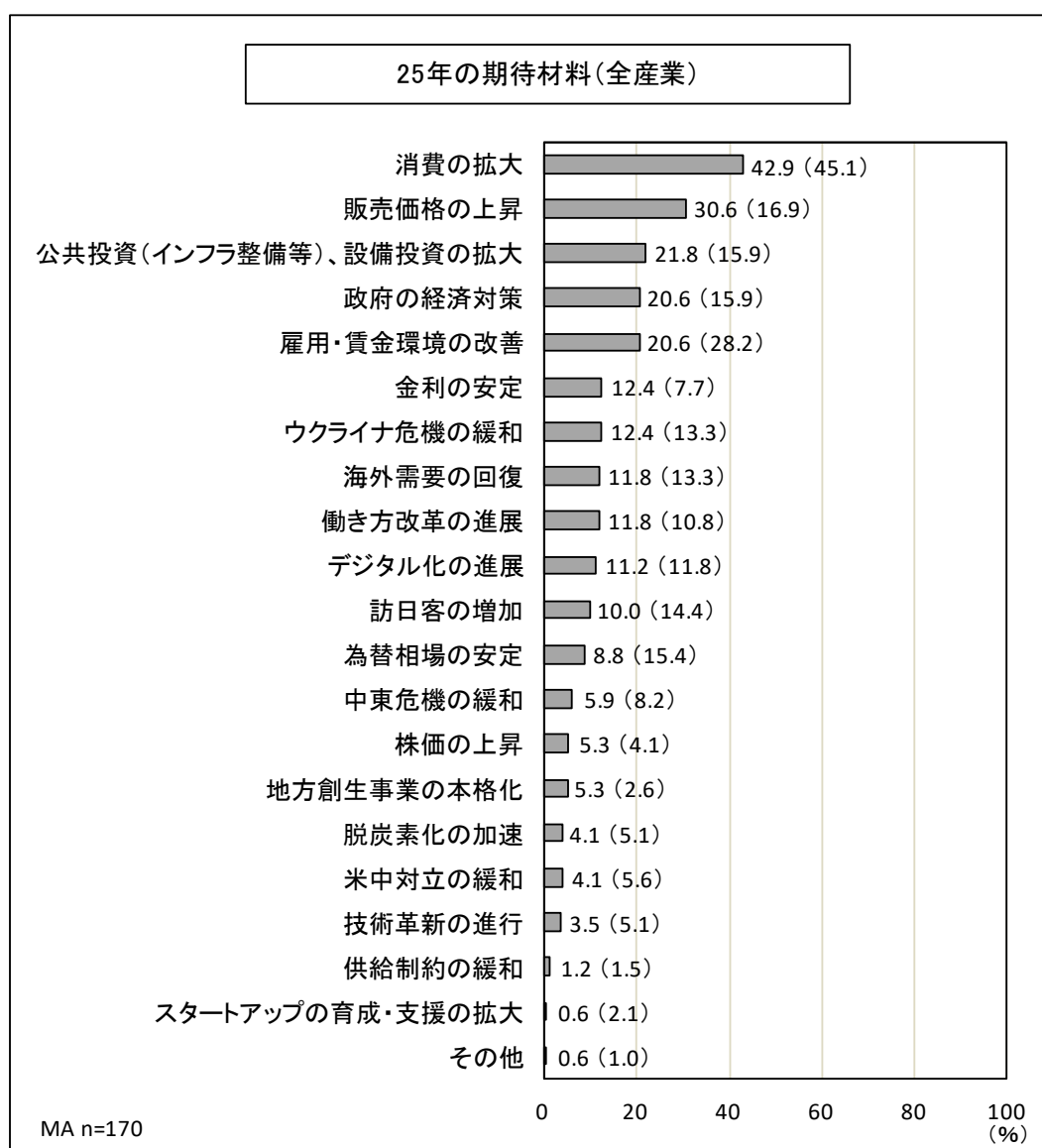
	製造業									
	大企業					中小企業				
	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化
食料品	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	7.7	84.6	7.7	0.0
石油化学	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0
プラスチック	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7
窯業土石	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	22.2	33.3	11.1	33.3	0.0
鉄鋼非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0
金属製品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0
一般精密	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	12.5	37.5	25.0	25.0	0.0
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	57.1	0.0	28.6
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
その他製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
合計	0.0	17.6	70.6	11.8	0.0	5.1	23.1	44.9	23.1	3.8

	非製造業									
	大企業					中小企業				
	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化
建設業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0
運輸倉庫	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0
卸売業	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
小売業	11.1	22.2	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
ホテル旅館	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
サービス業	0.0	26.3	57.9	10.5	5.3	0.0	9.1	45.5	27.3	18.2
合計	2.3	25.0	56.8	13.6	2.3	0.0	14.3	60.0	20.0	5.7

(3) 25年の期待材料(注目テーマ)は何ですか。(複数回答可)

25年の期待材料(注目テーマ)は、「消費の拡大」(42.9%)が最も多く、「販売価格の上昇」(30.6%)、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」(21.8%)が続いた。

前年調査と比較すると、「販売価格の上昇」(+13.7%ポイント)、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」(+5.9%ポイント)、「政府の経済対策」(+4.7%ポイント)、「金利の安定」(+4.7%ポイント)などが増加した。

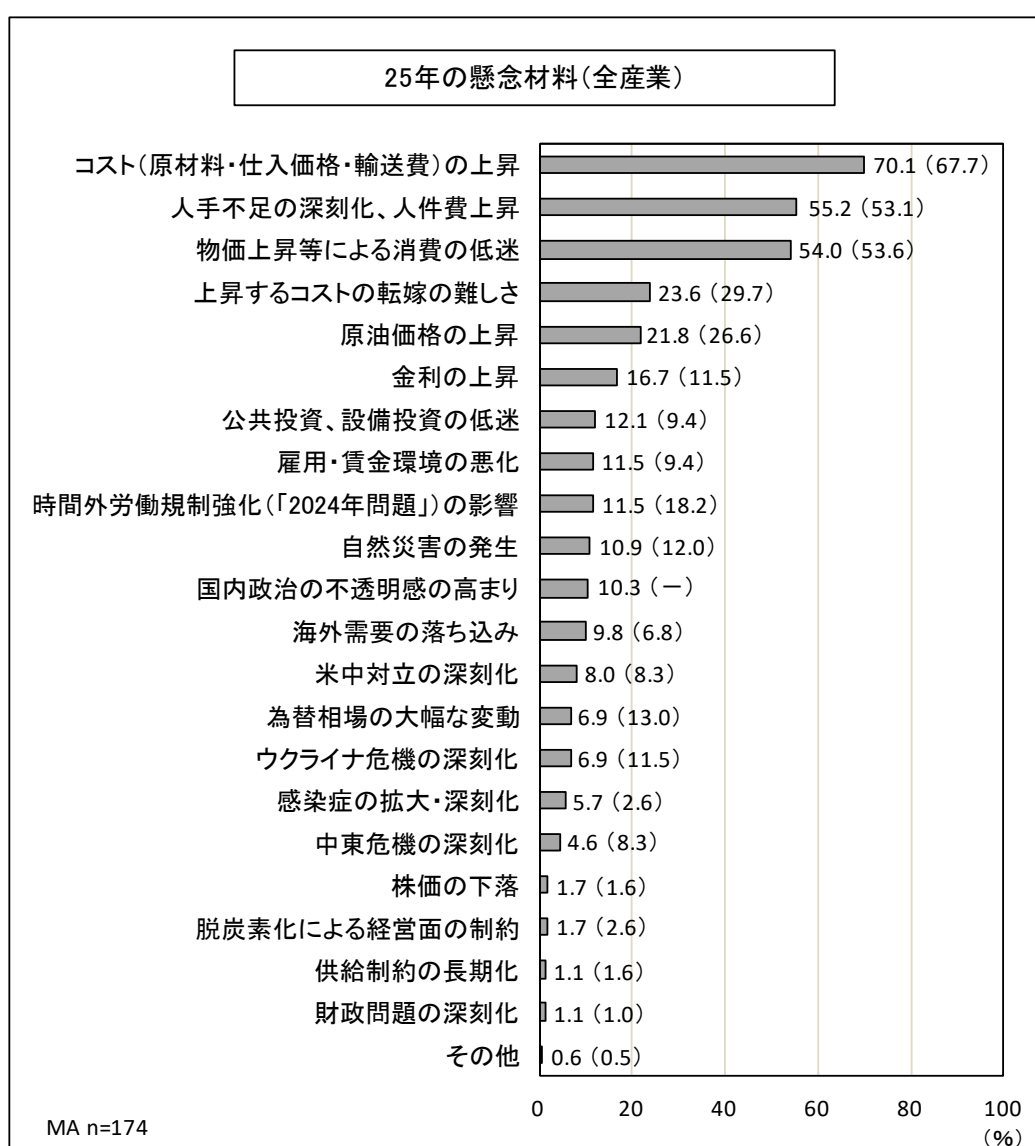


()内は23年12月調査実績、単位: %

(4) 25年の懸念材料(今後警戒すべきリスクイベント)は何ですか。(複数回答可)

25年の懸念材料(今後警戒すべきリスクイベント)は、「コスト(原材料・仕入価格・輸送費)の上昇」(70.1%)が最も多く、「人手不足の深刻化、人件費上昇」(55.2%)、「物価上昇等による消費の低迷」(54.0%)が続き、いずれも過半を超えた。「消費」は期待材料の上位にも挙げられており、見方が分かれている。

前年調査と比較すると、「金利の上昇」(+5.2%ポイント)、「感染症の拡大・深刻化」(+3.1%ポイント)、「海外需要の落ち込み」(+3.0%ポイント)などが増加した。



()内は23年12月調査実績、単位: %

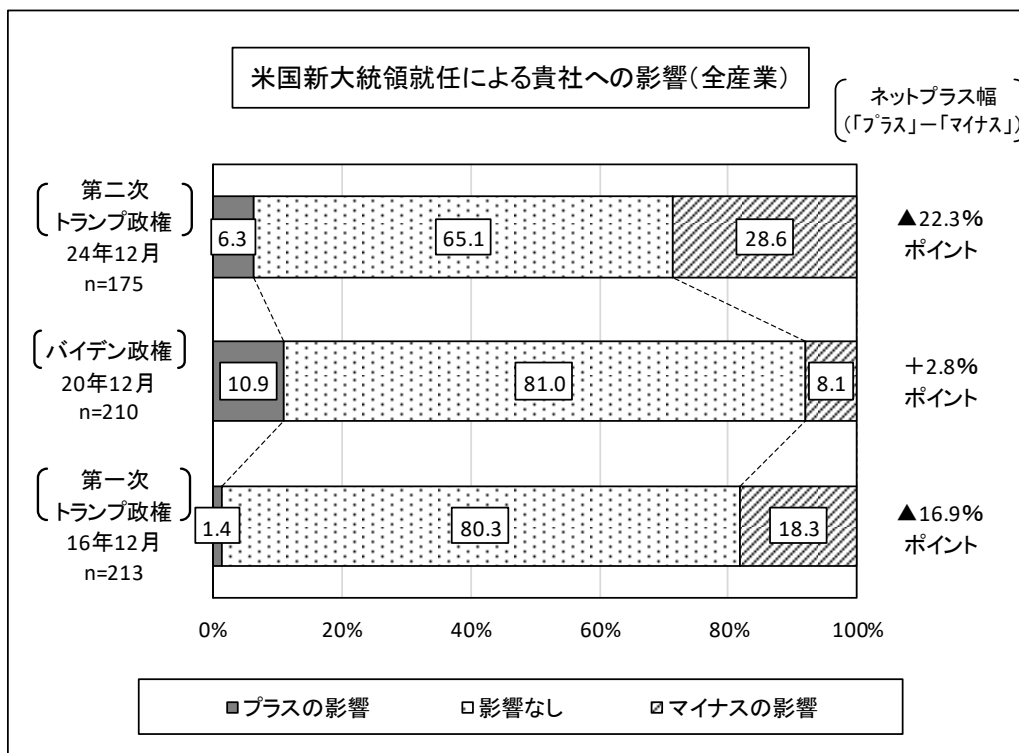
(-)は今回よりアンケート項目に追加

2. 米国新大統領就任の影響について

(1) 米国の新大統領就任によって貴社にどのような影響が及ぶとお考えですか。

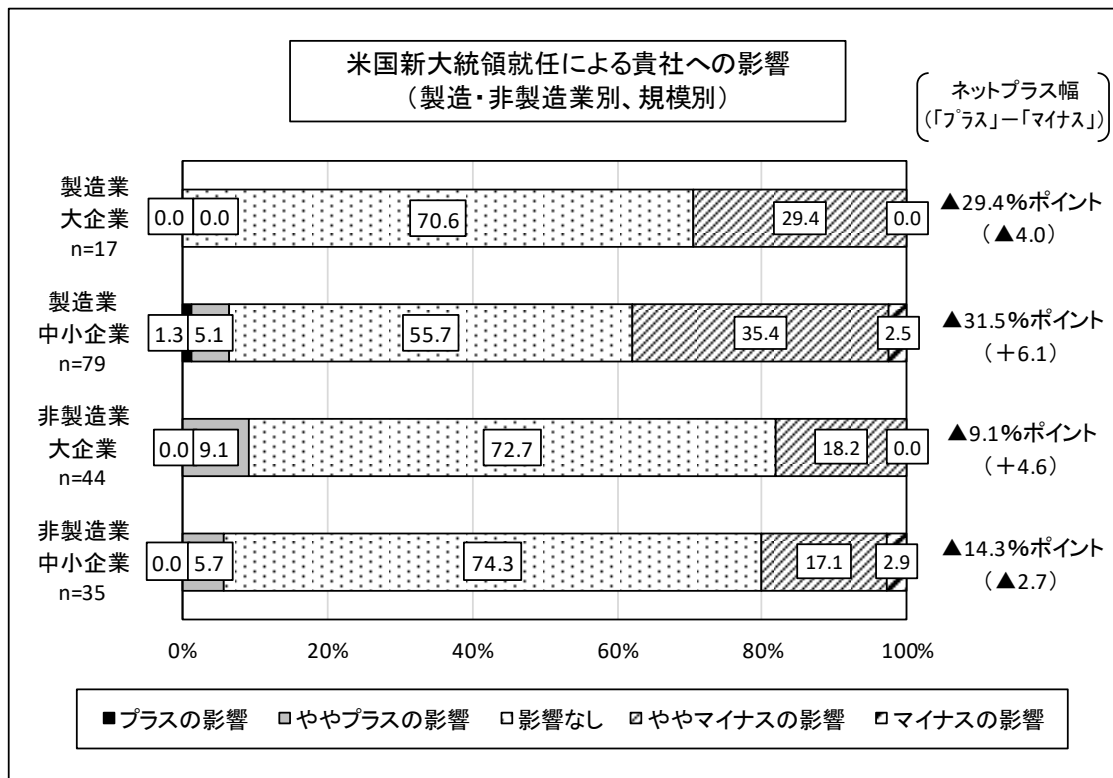
米国新大統領の就任による影響は、「影響なし」(65.1%)が過半を占めるなかで、「マイナスの影響」が生じるとみる企業の割合が28.6%と、「プラスの影響」(6.3%)を上回った。

「マイナスの影響」とみる先は、バイデン政権発足時の20年調査(8.1%)、第一次トランプ政権発足時の16年調査(18.3%)をともに上回った。



24年調査および20年調査において、「プラスの影響」は、「プラスの影響」と「ややプラスの影響」の合計値、「マイナスの影響」は、「マイナスの影響」と「ややマイナスの影響」の合計値。

製造・非製造業別及び規模別にみると、全てのセグメントでマイナスとみる先がプラスとする先を上回った。マイナスとする先は、製造業で多くみられた（中小企業：37.9%、大企業：29.4%）。

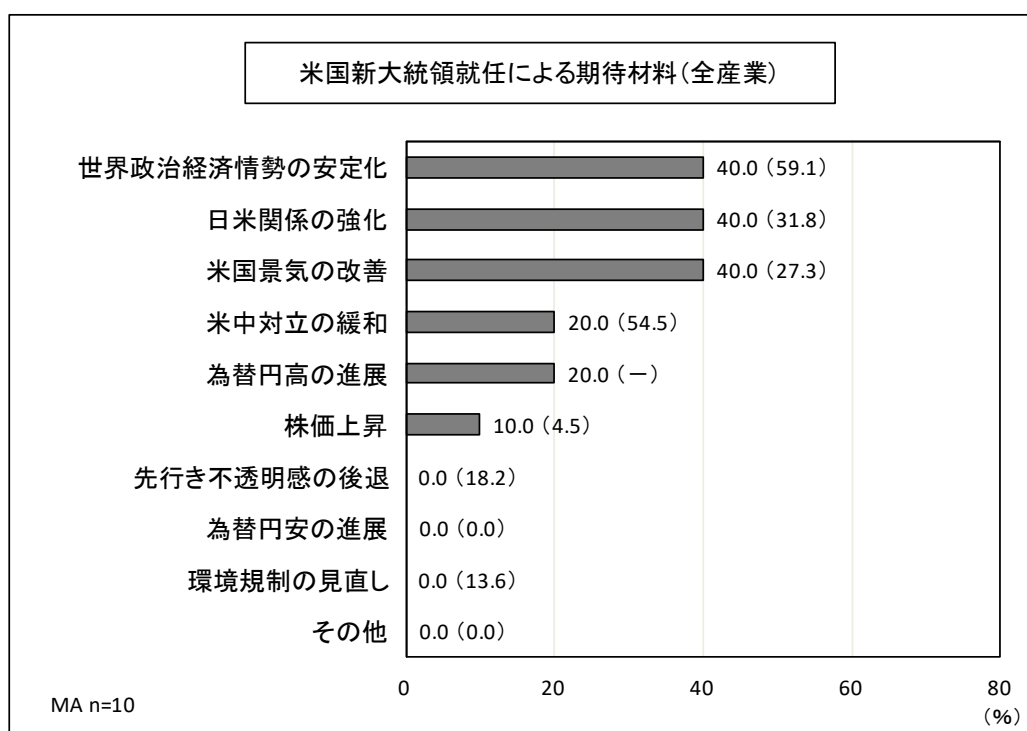


()内は20年12月調査実績、単位：%ポイント

(2)(1)で「プラスの影響」又は「ややプラスの影響」があると回答した企業様にお伺いします。具体的にどのようなことを期待していますか。

米国新大統領就任に伴う期待材料は、「世界政治経済情勢の安定化」、「日米関係の強化」、「米国景気の改善」（いずれも 40.0%）が上位となった。

前回調査（20年12月）と比較すると、「米国景気の改善」（+12.7%ポイント）、「日米関係の強化」（+8.2%ポイント）の増加が目立つ一方、「米中对立の緩和」（▲34.5%ポイント）、「世界政治経済情勢の安定化」（▲19.1%ポイント）などが減少した。



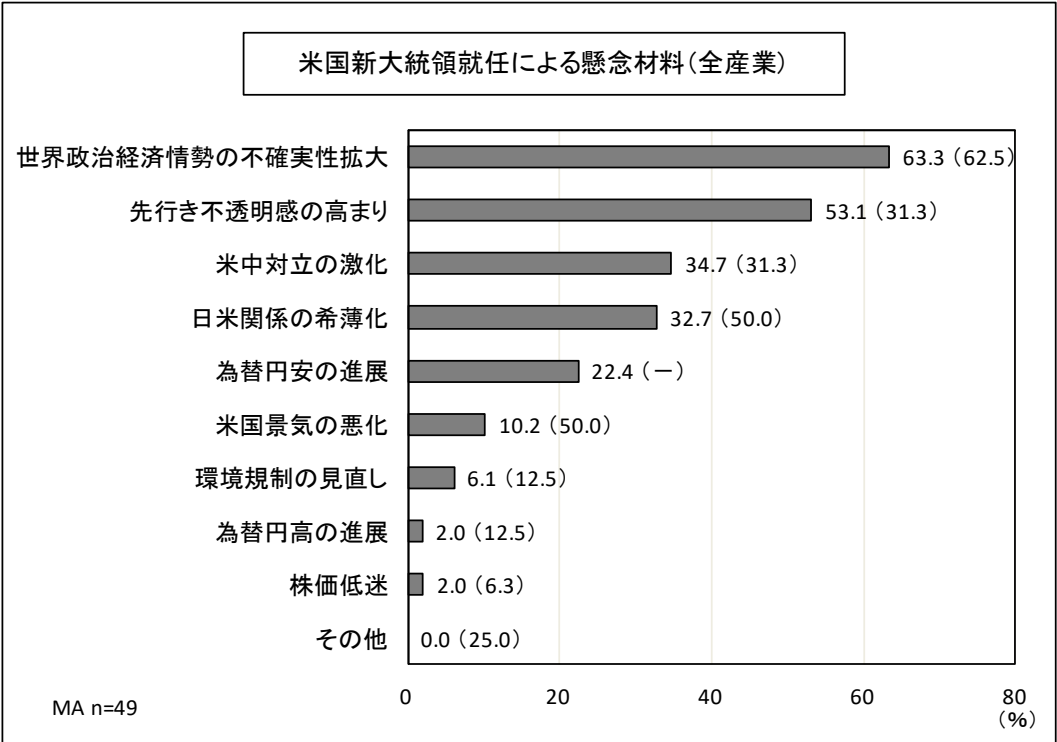
()内は20年12月調査実績、単位: %

(-)は今回よりアンケート項目に追加

(3)(1)で「マイナスの影響」又は「ややマイナスの影響」があると回答した企業様にお伺いします。具体的にどのようなことを懸念していますか。

懸念材料としては、「世界政治経済情勢の不確実性拡大」(63.3%)が最も多く、「先行き不透明感の高まり」(53.1%)、「米中对立の激化」(34.7%)が続いた。

前回調査と比較すると、「先行き不透明感の高まり」(+21.8%ポイント)が大きく増加した一方、「米国景気の悪化」(▲39.8%ポイント)、「日米関係の希薄化」(▲17.3%ポイント)などが減少した。

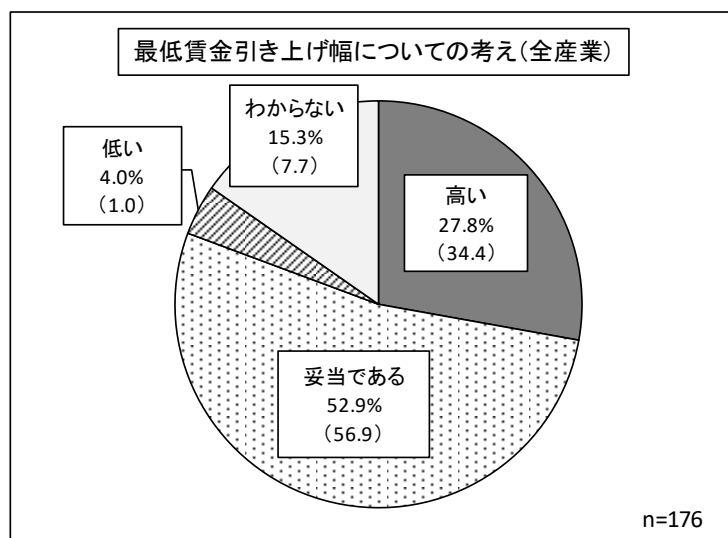


()内は20年12月調査実績、単位：%
 (-)は今回よりアンケート項目に追加

3. 最低賃金の改定の影響について

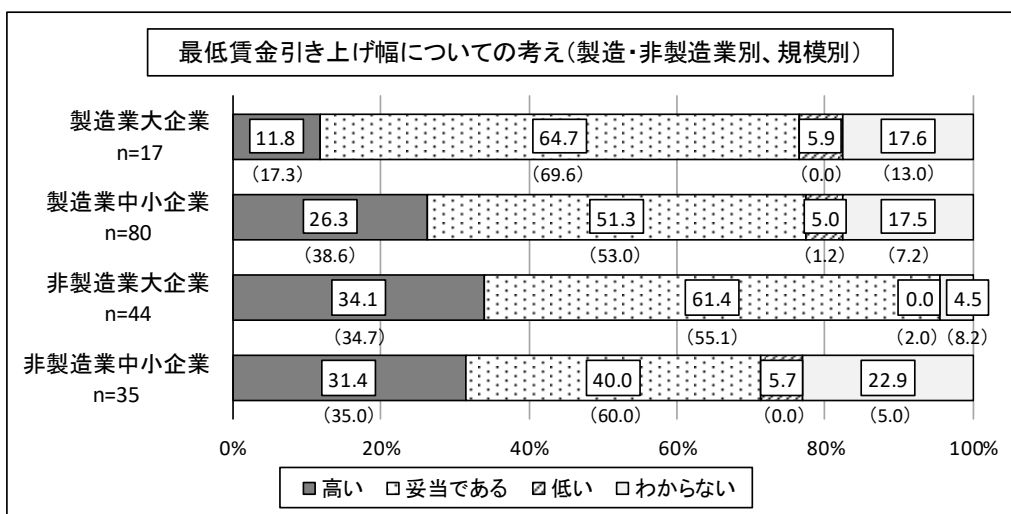
(1) 10月1日より、千葉県の最低賃金は、それまでの1,026円から50円引き上げとなる1,076円に改定されました。貴社では、この引き上げ幅(前年比+4.9%程度)についてどのようにお考えですか。

24年度の最低賃金の引き上げ幅(前年比+4.9%程度)について、「妥当である」とする企業は52.9%と半数を超えた。前年調査と比較すると、「高い」とする企業の割合が▲6.6%ポイント減少し、「低い」とする先の割合が+3.0%ポイント上昇した。



()内は23年12月調査実績、単位:%
23年調査の「高い」は、「高い」と「過去の継続的な引き上げを考慮すると高い」の合計値。

製造・非製造業別、規模別にみると、「高い」とする企業の割合は、製造業に比べて非製造業で高く、大企業(34.1%)、中小企業(31.4%)ともに3割を超えた。

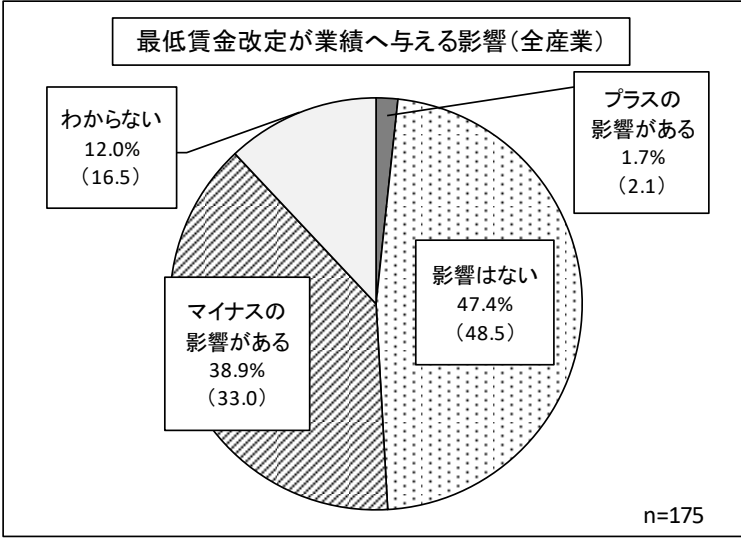


()内は23年12月調査実績、単位:%
23年調査の「高い」は、「高い」と「過去の継続的な引き上げを考慮すると高い」の合計値。

(2) 今回の最低賃金の引き上げは、貴社の業績にどのような影響を与えますか。

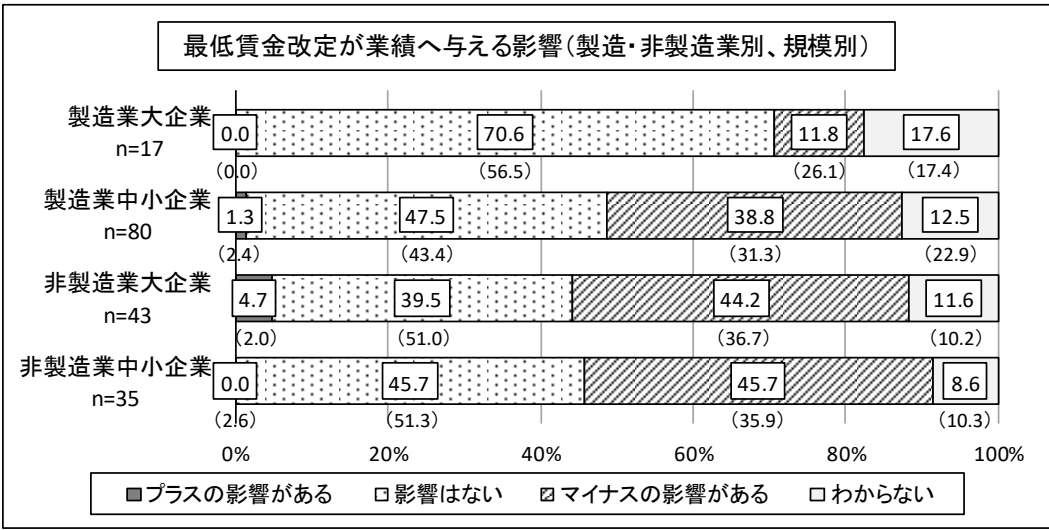
最低賃金の引き上げが業績に及ぼす影響としては、「影響はない」(47.4%)とする企業が最も多く、「マイナスの影響がある」(38.9%)、「わからない」(12.0%)が続いた。

前回調査と比較すると、「プラスの影響がある」とする先の割合が▲0.4%ポイント低下し、「マイナスの影響がある」先の割合が+5.9%ポイント上昇した。



()内は23年12月調査実績、単位: %

製造・非製造業別、規模別にみると、「マイナスの影響がある」とする企業割合は、非製造業中小企業(45.7%)、非製造業大企業(44.2%)、製造業中小企業(38.3%)、製造業大企業(11.8%)の順となっており、製造業よりも非製造業、大企業よりも中小企業の方が「マイナスの影響がある」とする企業割合が高い。



()内は23年12月調査実績、単位: %

以上